

公益財団法人 リそなアジア・オセアニア財団セミナー

## 2019年新春セミナー

# 新冷戦時代の幕開けと ICT ビジネス最先端

### 第1部「今年の国際政治・経済情勢を展望する」

<講師>

公益財団法人日本国際問題研究所 副会長  
元外務次官、元駐英大使

野 上 義 二 氏

<ファシリテーター>

関西学院大学フェロー  
財団理事  
鷺 尾 友 春

2019年1月21日（月）

大阪商工会議所 国際会議ホール

それではこれより第1部「今年の国際政治・経済情勢を展望する」について、公益財団法人 日本国際問題研究所 副会長の野上義二さまにご講演をお願いいたします。野上さまは皆さまもご存じのとおり、外務次官、駐英国大使などわが国の外交官トップを歴任され、現在も日英関係のさらなる発展にご尽力されておられます。詳細につきましては、お配りしております資料でご確認ください。それでは野上さま、どうぞよろしくをお願いいたします。（拍手）

野上 ただいまご紹介にあずかりました野上でございます。りそなアジア・オセアニア財団ということで、アジア・オセアニア関係の話を中心にできればいいのですが、今後の世界情勢がどうなっていくかということで、どうしてもアメリカ、それから欧州、先進国中心の話になるかもしれませんので、その点をご容赦いただければと思います。

始めに一般論を少し申し上げると、今の国際情勢を見たとき、いくつかのキーワードがあります。そのうちのキーワードの一つが、反グローバル化、ポピュリズム、それから、これは日本語でいい訳語がないのですが、ネイティビズム。要するに自国民と言うか、自国民優先主義。簡単に言えばアメリカファースト。こういったものが先進国の一つの潮流になっています。

あとで触れるブレグジット、イギリスがEUから離脱するために行った国民投票の最大のモチベーションはネイティビズムです。イギリスの中に、EU市民がピークで500万くらいいた。EUの中では人の移動は自由ですから、イギリスにEU 27ヶ国から人が入ってくる。そして、自分の隣を見るとヨーロッパ人がたくさんいる。幼稚園に行ったら、お母さんが自分の知らない言葉を話している。ポーランド語が一番多いだろうと思いますが、そういうのが嫌だねという感じです。先ほど申しあげたように、日本語にネイティビズムに該当するいい言葉がないのは、日本が幸か不幸か、多民族国家ではないからです。このようなことから、いろいろな民族が住んでいる多民族社会である欧州、それから米国等では、こういった流れがあるのですが、このあたりは日本では少し分かりにくいところだと思います。

グローバリズムに反対する流れです。2000年代の後半、そうですね、2000年前後、例えば国際貿易機関であるWTOの閣僚会議がシアトルで開かれた時には大変なデモが出た。それから各地で開かれたサミットで、反グローバリズムのデモが出た。アメリカのワシントンのIMF世銀総会でデモが出た。そういったことがありました。この人たちはある

意味、イデオロギー的に自由主義経済を否定している極左勢力みたいなものだったのですが、今世紀に入って非常に顕著になってきているのは、反グローバリズムと、ポピュリズムと、先ほど申しあげたネイティビズム、この3つが合体したものです。ある意味、反グローバリズムが大衆化したと言いますか、そのようなところがあります。

ある意味トランプ大統領は大衆化している反グローバリズム、ポピュリズム、ネイティビズムをうまく使った。政治家としてそのようなものを使うのは本来禁忌手なのですが、選挙に勝つには一番やさしい。なぜかと言えば、そういったことに不満を持っている人の不満は非常に強いわけです。グローバリズムのメリットをみんなが広く受けていて、メリットを受けている人はそれについて文句は言わない。ただ、グローバリズムの被害に遭っていると思う人は、それについて声高に反発する。英語で言うと、コンセントレーション・オブ・ペインズ。要するに、痛みを受けている人はそこが非常にはっきりするけれども、利益を受け入れている人は日常的に受けているということですね。この矛盾から来ているところもあります。

なぜこのようになっているかと言うと、やはり大きいのは2008年の世界金融危機です。世界金融危機以降、日本を含めて主要先進国の中低所得層の可処分所得が伸びていないのです。減少ないしは停滞している。これはアメリカでもそうです。アメリカ全体の経済はいいのですが、中低所得層の所得は全然伸びてない。ヨーロッパもそうです。従って、このグローバリズムの波から取り残されて自分たちだけが損をしているという感じです。

それからもう一つ、先進国社会の中の地域間の流動性は、どんどん低下しているのです。それから、社会階層間の流動性もどんどん低下している。例えば2016年のアメリカの大統領選挙では、いわゆるレッドステイト、ラストベルトの地域、ウィスコンシン、オハイオ、ミシガン、ペンシルバニア、これらはもともと鉄鋼業などいろいろな産業があったところですが、こういうところの不満層の所得が伸びてない。こういったところの票をトランプさんはうまくかささらっていった。全国的な票を読めば、クリントン候補が200万票以上の差をつけた訳ですけれども、そういった地域の選挙人をとったことによって、トランプさんが大統領になった。

したがってトランプさんは、アメリカ国民の中にどういった不満があるか非常に感覚的に掴んでいて、その掴んでいた感覚にアピールする。おもねる。先ほど禁忌手と申しましたけれども、政治家が政策を提言するのではなく、みんなの不満を煽る。そのことで大統領選に勝ったという残念な状況なのです。

同じようなことがヨーロッパでも起こっています。ブレグジットがそのとおりです。イギリスが EU から出れば、イギリスの社会保険制度、医療保険制度が健全になる。これは間違いです。外国人がいなくなれば犯罪も減る。これも間違いなのですが、そういったことをアピールしたことで国民投票では過半数を得た。

同じようなことが今、フランスでも起こっています。マクロン大統領はいろいろ改革をやろうとしています。年金改革や働き方改革みたいなことをやっています。ところがそれに反発するデモが出ています。まあフランスの場合には、そんなに心配する必要はないと思います。ピーク時にパリやその周辺で 40 万人近いデモが出ましたが、先週、今週末の数字を見ると 8 万ですから 4 分の 1 以下になっています。若干下がってきていますが、改革や、わりあいオーソドックスなことをやろうとすると必ず抵抗にあう。そういう時代ではないかと思えます。

その中で少し具体的にアメリカのケースやヨーロッパの話をさせていただきたいと思います。ご承知のように、アメリカ政府はいま閉鎖中です。もちろん全部というわけではありませんが、政府機関の 25% が閉鎖です。労働者、国家公務員の数に対してです。約 80 万人が政府閉鎖の対象になっています。なぜこういうことになったのか。ご承知のようにアメリカには予算権限というものが議会にあって、毎年予算が出るわけですが、なかなか予算が認められないので継続決議が出される。前年度と同額の予算を各政府に配分するという、継続決議というものを議会が出して政府が転がっていつているわけです。この継続決議が実は失効しているわけです。

なぜ失効したのか。クリスマス前に、アメリカの上下両院合同で新しい継続決議案を作ったのですが、トランプさんが大統領選挙の時から言っているメキシコ国境の壁の予算 57 億ドル相当がその中に入っていない。実はこの継続決議、当初ホワイトハウスも絡んでやっていて、トランプさんも壁の予算が入っていないのは知っていたのですが、その予算の継続決議が通ったとたん、アメリカの右のテレビコメンテーターたちが、こういう妥協をすると 2020 年は勝てないよというコメントを一斉に出した。それでトランプさんはくりと変わっちゃったわけです。壁の 57 億ドルが入っていない予算は絶対認めないというわけです。そして、政府の閉鎖はやむをえない、壁の予算がつくまでずっとやるというわけです。ガチンコになっていて、見通しはつきません。31 日目に入っていますけれども、アメリカの歴史の中で一番長かったのは 20 日間ですから、これを遥かに超えて、下手すると 2 月に流れ込んでいくかもしれません。

そして何が起こるかと言うと、80万人の公務員は給料をもらっていないのです。不要不急の人たちは自宅待機ですけれども、例えば飛行場の税関検査、それから飛行場のトラフィックコントロール、こういった人は不要不急でないので働きに出っていますが、給料は出していないのです。アメリカでは月に2回、給料を小切手もらうわけですが、アメリカの公務員の80万人のかなり部分が、給料の小切手をもらわないまま仕事をさせられているという非常に変則的な状況が続いています。このままいくと、もうちょっと続くと思います。

なぜ壁なのか。トランプさんは大統領選挙のキャンペーン中に、メキシコ国境との間に壁を作ると言った。その費用はメキシコ政府にもたせると公約して一般の人の大きな支持を受けたわけです。ところがその後、メキシコ政府はそんな金を払うわけがないと言った。それで、壁の予算の話も実は一時、下火になっていたのです。なぜかと言うと、メキシコ国境からアメリカへの不法移民の流入のピークは、2000年代の最初の5、6年です。1年当たり100万人以上の不法流入があったのですが、今は1年でだいたい30万強に減っているのです。不法流入は減っているのです。1日当たり7、800人の感じになるでしょうか。そういう意味で、壁の話はそれほど喫緊の課題ではないけれども、トランプさんから見ると、選挙公約で壁を作るとみんなに言ったので、この話を取り下げて民主党に妥協したら2020年はないよと言われた。それでここにきて非常に強硬になった。

トランプさんがいま置かれている状況というのは、実はあまりよくありません。非常に面白い例があり、トランプさんの支持率とトランプさんが発出するツイッターの数は反比例しているのです。トランプさんの支持率が下がってトランプさんを囲む政治環境が悪くなると、トランプさんが出すツイッターの数は増えるのです。きのうは史上最高の1日で36本のツイッターを出しました。ですから、若干風向きが悪いとの感じを持っておられることは確かだろうと思います。

その理由の一つは、去年の11月の中間選挙です。あの結果はトランプさんにとっていいものではありませんでした。下院は民主党が勝ちました。52議席くらいの逆転です。民主党が下院を取ると、まずは予算権限です。予算案を最初に作っていくのは下院の歳入歳出委員会というところで、それが出てくるわけです。予算が民主党のコントロールになって、トランプさんの思うようにいかない。

支持率の点でも、先ほどヒラリー・クリントンとトランプさんに260万票くらいの差と言いましたがけれども、去年の中間選挙を見ると、民主党が共和党に対して960万票の差をつけているのです。960万票の差というのは結構な数字なのです。なぜこういうことが起

きているか。それは、大統領選挙の時、トランプさんにするかクリントンさんにするか迷い、まあこういうこと言うのはアメリカの大統領に失礼ですが、いわゆる無党派層の人たちが鼻をつまんでトランプに投票した。この人たちがどんどん離れていっている。ですから、中間選挙で民主党が共和党に約 960 万票の差をつけている。

中間選挙はあまり大きな影響はないという議論もあるのですが、去年の中間選挙は非常に異例のものです。投票率が 52%以上あるわけです。中間選挙で 52%の投票率というのは、最近のアメリカの歴史の中でも極めて高い数字です。大統領選挙の投票率が 54、5%ですから、大統領選にかなり近い投票率の選挙だった。そこで 1000 万近い差がつきだしている。

それからもう一つ、2016、17、18 年、アメリカ経済は非常によかったわけです。先ほど理事長のほうからも少しお話がありました。19 年 20 年のアメリカ経済、これは世界経済も含めてですが、どうなるか非常に見通しがつきません。株も下がっています。じわじわと金利も上がってきています。就職率、失業率の数値は依然としていいわけですが、12 月の平均賃金は 11 月と比べてどんと下がっています。失業の面ではかなり救済されていますけれども、低い賃金のところで新しい仕事が出てきているということで、大統領選を背景に、2019 年と 20 年のアメリカ経済の先行きは必ずしもよくない。

それに加えて、欧州経済もブレグジット、イギリスの離脱の問題があります。それから去年の後半ぐらいからドイツの経済があまりよくないのです。それに加えて米中間の貿易摩擦もあります。こういった話が出てきて、実は経済の地合いはあまりよくない。日本もどこまでいくのかなという感じです。

そこで、皆さまご関心があるかもしれませんが、米中経済関係は今後どうなっていくのかということです。題目に新冷戦の始まりという言葉が出ていますが、新冷戦というのはもう米中間の新冷戦という意味以外ではないと思います。もちろん今、アメリカとロシアの関係も非常にまた悪くなっていますが、やはり米中関係です。米中関係では、トランプさんは貿易赤字の話などいろいろ言っておられます。ただ、他方で彼は、習近平さんは俺の最大の親友みたいなことも言っています。俺は中国とディールをしようと言っていますが、アメリカ全体の地合いはトランプさんが言っているほど簡単ではありません。非常に厳しくなっています。

2018 年の 10 月にアメリカで国防白書というものが出ました。それから 2018 年の 12 月に安全保障白書というものが出ました。この中でアメリカは中国に対して非常に厳しい

発言をしています。中国は自分の政治経済モデルを世界に押し広め、世界におけるリーダーシップの地位をアメリカから取って代わろうとしている。世界のいろいろな貿易市場で、今まで WTO など加盟して非常に利益を受けていたが、その世界の秩序を修正しようとしている。技術的にもアメリカを追い越そうとしている。まずはアジアで覇権国になり、最終的には 2040 年ぐらいまでに、グローバルな最大の覇権国になろうとしている。このように発言しています。これが国防白書、それから安全保障白書の状況認識です。

そのやり方として、中国は国がお金を突っ込み、いろいろな新しい技術を開発する。それに加えて、これはドイツなどで顕著ですけれども、国がお金を突っ込んで中国の国営企業がドイツの優秀な技術を持った中堅企業などを買収する。これはけしからんということです。

本来、クリントン政権、ブッシュ政権の後半、それからオバマ政権の最初のころは、対話をすることによって中国は世界的なスタンダードに近づいていくのではないかということでした。世銀の総裁をやっていたゼリックという人が使った言葉、**responsible stakeholder**、責任のあるステークホルダーに中国はなっていくだろうとアメリカ言っていたわけです。しかし、これは完全に間違いであるということが分かったとアメリカは言っています。中国は自分たちの新しいモデルを世界に普及させて覇権国になろうとしているということを、アメリカはもう正式に言い出しているのです。ですから、トランプさんが言っている貿易黒字は大量の農産物を買付けることによって解消させるなど、それだけの問題ではなくなっています。

大きな問題が技術です。中国の習近平さんはフラッグシップとして、製造 25 というプログラムを持っています。要するに 2025 年までに国が中心になり、IT、ハイテク関係の国有企業を合併させて大きなものにする。そしてそこが技術的に世界的なリーダーシップをとる。この製造 25 が習近平さんの一つの売りなのです。しかしこれは国際ルールにも反するし、そんなことはさせないというわけです。さらに、その製造 25 で技術的な覇権を得る過程において、いわゆる知的所有権を盗んだり、スパイ活動をやったり、そういったことをやっているというわけです。

今、アメリカで何が起きているかと言うと、対中技術輸出規制です。これがもう本格化しています。それから資本の輸出規制。これは 2018 年の国防授權法という法律に基づいています。昔、米ソの冷戦時代にコムというかたちで技術協力や資金協力をコントロールしていましたが、その新しいような制度です。もちろんこの制度はグローバルです。

したがって、ヨーロッパや日本も対象になりますが、明らかにこれは中国が対象になっている。

そして、5G の格差も取り戻す。アメリカは、5G については中国のほうが進んでいると見ているのです。きのうあたりも出ていましたが、通信機器の大メーカーであるファーウェイ。アメリカの会社が提訴した話を中国側が応じないということで、ファーウェイに対して措置をとりましたし、ポーランドでもファーウェイの駐在員がスパイ容疑でポーランドに逮捕されました。もう少し遡れば、ご承知のように去年の 12 月、ファーウェイのチーフファイナンシャルオフィサー、CFO である孟晩舟、Meng Wanzhou という女性、創業者のお嬢さんが、香港のダミー会社を通じてアメリカと国連が行っていたイランに対する輸出規制違反を行ったということで逮捕されました。今、カナダで逮捕されていますけれども、今月中くらいに米国への身柄の引き渡しが行われるということです。

ところが非常に面白いのは、トランプさんは孟晩舟さんが逮捕されたことを実は知らなかったのです。その日トランプさんはアルゼンチンのブエノスアイレスで習近平さんと会って飯を食っているのです。そこに逮捕したという話が来た。そもそもこの話をトランプさんはあまり気に入らないらしく、トランプさんは孟晩舟さんを釈放するように裏で一生懸命動いているという噂が流れています。しかしこれをすると、また国内で相当な火がつく。ですから、これは一つの大きな話ではありますが、貿易収支の問題だけじゃなくて、中国のやり方、構造、そういったことにまでアメリカが完全に警戒感を持ち出したので、これは相当長引くと思います。

先ほど申しあげた国防白書や安全保障白書に基づいて、2018 年 10 月にはペンス副大統領がワシントンで講演をしました。また、同じく 11 月にはパプアニューギニアで開かれた APEC の首脳会談でも同じような演説をしました。アメリカは中国には負けませんというような感じの発言をしました。したがって相当長引くと思います。

中国も、もう少しうまくやればいいと思うのです。去年の対米黒字は 3233 億ドル。アメリカの貿易収支の赤字の五十数パーセントは中国です。中国が黒字を稼いでいるわけです。これだけ摩擦が大きくなっているにもかかわらず、中国の対米黒字は増えているのです。例えば 12 月は 17% 増です。ですから、そこを何とかコントロールできないのかという感じです。けれども、そう簡単ではない。なぜかと言うと中国経済は今あまりよくないのです。中国経済の先行きが非常に難しくなっている中で、中国の輸入がもの凄く減っているのです。輸出はまあまあ出ている。したがって黒字がどんどん増える。



中国のやり方を見ていて非常に気になるのは、何と言うか、中国の GDP の構成で、50% 近くが固定資本形成です。設備投資とか住宅建設とか公共事業の不動産建設とか、いわゆる固定資産投資です。個人消費は 3 割いかない。残りが輸出です。そのような感じなので、やはり輸出が低下していくことは中国にとって非常に困る。

なぜこんなかたちになっているのか。皆さまもご承知だと思いますが、中国の地方公共団体を含む、いわゆる民間セクターの債務総額というのは、いま中国の GDP の 3 倍ぐらいになっています。これを何とかしなきゃいけないということで、金融用語で **deleveraging** と言いますが、レバレッジをどんどん下げていく。それはいいのですが、そうなってくると今度は景気に対して圧迫が出てくる。そこで今やっているのは、デレバレッジすなわち債務の削減努力はちょっと横に置いておき、また融資を増やしている。だからある意味で不良債権の候補をどんどん作っているみたいなのところがあります。そういうかたちで、どうもうまくないという感じです。この景気の刺激策と不良債権削減のイタチごっこみたいなものが今後相当長く続くと思います。

他方、習近平さんのもとで何が起きているかと言うと、経済における国有企業の立ち位置が非常に強くなっています。ところが国有企業と中国における民間企業の生産性の格差が広がっています。国有企業は政府からどんどんお金をもらって大きくなっているのですが、生産性は下がっている。その中で、今後中国がどういう発展モデルを考えるのか。

やはり中国にとって大きいのは、習近平さんの共産党を主導とするきちんとした体制を 2040 年まできちんとやっていくということ。やはりそれが一番先にあって、したがってそのためには強い党、強い党のコントロールを受けた国有企業が必要です。このような発想において、今のこの難しい状況からどのようなかたちで抜けていくのか。新しい発展モデルみたいなものはどうしていくのか。

その中で、いま米中の貿易摩擦というものがある。先ほどから申し上げているように、単なる貿易摩擦ではなく、中国という国の構造、中国という国の政策のやり方、これについてアメリカはもう疑問を呈し出した。これはアメリカだけではありません。先ほど申し上げたドイツも、中堅企業がどんどん買われることについて相当反発しています。それからフランスも同じで相当反発しています。一時、イギリスはキャメロン政権の時、もの凄く中国とベタベタしていました。中国とイギリスの間のゴールデンエイジという言葉まで使っていました。けれども、新しいメイ政権のもとでは必ずしもそうは言っていません。その一つの証左として、フランスも英国も、南シナ海での中国の活動には極めて批判的で

す。きょうあたりの新聞でもご覧になったと思いますが、日本、そしてヨーロッパで言えばフランスと英国は、いろんな防衛協力の枠組みを作っています。

それから、南シナ海におけるアメリカのフリーダム・オブ・ナビゲーション・オペレーションという航行の自由作戦というものがあります。これは少しややこしい話ですけども、中国は、南シナ海は自分の領海だと言っていますが、3年前に出たハーグの国際司法裁判所の結果では、あれは公海になっています。その公の海という国際司法裁判所の結論が出ている以上、そこは軍艦を含めてアメリカの船もオーストラリアの船も日本の海自の船も、フランスの軍艦もイギリスの軍艦も、自由に通ることができる。端的に言うとそのようなことをやっているわけですが、今、アメリカが中心になって、日本、豪州、フランス、それからイギリス、こういったところが協同の行動をとっています。

中国にとっては非常に面白くない話ですが、これは相当続くと思います。中国はいろいろ埋め立てて人工島を造りましたが、あれは国際法上から言うと島ではない。領海や接続水域というのは島から距離が測られるわけですから、人工島が島でない以上、彼らは領海をクレームできない。簡単に言うとそういうことです。アメリカは今それを実行的に示しているわけです。イギリスやフランスもこれに協力しています。これは日本の新聞はあまり書かないのですが、フランスの駆逐艦の上にイギリスの海兵隊員が乗っかって、フリーダム・オブ・ナビゲーション・オペレーションをやったなど、これは中国から見ると非常に面白くない話です。要するに日・米・豪・英・仏、このあたりの連合体がある。そのような感じになっています。

もちろんヨーロッパの中には、中国の一带一路のお金を受けてメリットを得ているところもあります。しかし、ヨーロッパの中でもかなり割れています。そういう意味で、中国はアフリカでも最近うまくいっていません。もう一つ面白い例を言えば、例えばベネズエラです。ベネズエラはガタガタになっていますけれども、中国が中南米で一番貸しているのはベネズエラなのです。あそこからお金が返ってくるわけがない。そういった中で、今後どうやっていくのか。対外姿勢は一つの大きなことです。

もう一つ大きいのは、台湾です。台湾に対する習近平さんの姿勢は極めて厳しいのですが、アメリカは去年、台湾旅行法というものを通しました。アメリカと台湾との間の人的交流を促進する。それからもう一つ。台湾を承認していた中南米の国の承認を撤回させ、中国の承認に切り替えさせたのですが、そうした国についてアメリカは短期的ではありますが大使を召還した。例えばニカラグアとかグアテマラとか、ああいったところにいたア

アメリカ大使を引き揚げて不満の意を表明している。やはり台湾海峡めぐろの話は日本の新聞にはなかなか出てきませんけれども、かなり難しい。

他方、中国の台湾に対する温度はエスカレートしている。したがって、このあたりは日本から見ても非常に大きな問題です。日本から南に行く船の約6割が、台湾の南のフィリピンとの間のバシー海峡を通って行く。残りの4割ぐらいが台湾海峡を通って南に行くわけですが、台湾が今後どうなっていくかは日本の将来にとって非常に大きな問題です。ですから、これはやはり米中間の大きな争点の一つでもあります。

時間の関係もありますので、最後にヨーロッパの話をしてします。ブレグジット、EUの英国離脱です。先週、英国政府がEU委員会と合意した案は、歴史的な大差をもって英国の下院で否決された。そのことは皆さんご承知と思います。実はきょうまでに、イギリス政府はイギリス議会に対してプランBと言いますか、否決された場合の次案を出さなければいけないのです。今晚遅くぐらいにイギリス政府が何か言うと思います。僕はこのブレグジットをずっとフォローしていて、今後どうなるのかというご質問を東京でもいろいろ受けます。答えは非常に簡単です。分かりません。本当に分からなくなっています。

いろいろな可能性があります。3月29日は英国のEUから離脱する期限です。これはイギリスが議会で決めたことですが、これが延びる可能性があります。それからもう一つは、もう少しそれを延ばし、国民投票をもう一回やるということです。国民投票はそう簡単にはできません。日本の場合には国民投票法という法律がありますが、イギリスの場合には、国民投票はその都度議会で議決し、国民投票法を決めてから国民投票をやるわけですから、これやっていくためには相当時間がかかります。かつ、英国の離脱強硬派は、再度の国民投票をかなりブロックしようとするでしょう。世論調査によると、今やれば残留派が圧倒的に多くて勝つのです。したがって第2回の国民投票をやることについては、離脱派は非常に抵抗すると思います。

もう一つの可能性は内閣総辞職ですけれども、これもないと思います。なぜかと言うと、実は法案が否決されたあと内閣不信任案を野党第一党の労働党が出したのですが、これが否決されたのです。なぜかと言うと、今の労働党の党首のコービンさんは60年代の左翼です。アメリカでもバーニー・サンダースさんみたいな60年代左翼が結構頑張っていますが、彼に首相はやらせられないということです。かつ、保守党の中にもこの難しい状況の中でブレグジットの難題を背負って首相をやろうという人がいない。したがって非常に簡単な消去法ですが、メイ首相は安全ということです。このような状況なのです。

何が起こるのか本当に分かりません。何も動かない、何の合意もないままに3月29日が来てしまう可能性があります。そうなるとかなり大きな混乱が起きます。一例を申し上げます。今、フランスから海峡を渡って、フェリーなりトンネルを渡って人や貨物が来たりするわけですが、この通関はフランス側にあるのです。ところが、何も合意のないままにイギリスがEUから離脱すると、人や物の移動はイギリス側でコントロールしなければいけない。ところが、今フランス側でやっているような施設ができていない。したがって、人や貨物の滞留といったことが完全に起こってくるでしょう。

それから、人の問題です。先ほど申しあげたように、ピークで500万くらいいたEU市民がイギリスで働いています。同じく150万くらいのイギリス人が、欧州の大陸のほうにいます。この人たちの職がどうなっていくのか。これはイギリス政府とブラッセルが合意した600ページにわたる合意の中に全て細かく出ているのですが、これがチャラになったとき、どうするのだということです。何も合意のないまま29日が来たときどうするのか全く分かりません。

ヨーロッパにいる150万のイギリス人の多くは、ヨーロッパでリタイアした人なのです。この人たちはヨーロッパ・ヘルスカードというものを持っています。このヘルスカードは健康保険証ですが、このカードをEU各国で病院なりお医者さんに出す。そして病院なりお医者さんはイギリスの保険に請求するという制度になっているわけです。このカードが離脱によってどうなるのか。合意の場合には継続するなどいろんな話が入っているのですが、合意されなかった場合はどうするのかということです。このようないろいろな技術的問題が出てきて、かなり混乱すると思います。

それから、今ロンドンのシティにある流動性のある金融資産、現金とか流動性のあるお金、そのうちの14%くらいがEU各国に所有権があります。合意なきまま離脱となったとき、この流動性のあるお金がどう動くのか。これも分かりません。非常に難しい問題がたくさんあります。この前に法案が拒否された時、今度は一時下がって、また、グリーンと上がったりにしているのです。マーケットは非常に不安定です。ですから、今後どうなるのか。ちょっと心配です。

フランスは先ほど申しあげましたように、マクロンさんに対するデモがありますが、僕はフランスについてはあまり心配していません。と言うのは、ドゴール大統領が作ったフランスの第五共和制というのは、非常に組織的に、政権に有利にできています。マクロン大統領に対するあれだけのデモがありましたけれども、お気づきになった方がいるかもし

れませんが、ピークは30万から40万人で、いろいろな事故があったりしましたが、閣僚の誰一人、首がとんでいないのです。首相も法務大臣も治安をやっている内務大臣も、全く安泰なのです。デモは何とかなるというのが彼の腹だと思います。日本だったら、国家公安委員が辞めたり法務大臣が辞めたり、普通はそういうことになります。しかし、マクロン政権では閣僚の首が一つもとんでいません。そして、いろんな改革を徐々にではありますがマクロン政権はしています。もちろんいろいろな妥協はしています。したがってこれは何とかなるということです。

ドイツはちょっと心配です。ドイツは本来であれば、キリスト教民主同盟と社民党という2大政党対立の構図だったのですが、ここにきて第3党にAlternative für Deutschland、AfDという極右政権が出てきた。それとほぼ同じぐらいにグリーンが出てきた。緑の党です。これが非常に台頭している。これはやはり、既存政党のキリスト教民主党も嫌けれども、社民党も嫌という人たちが、みんなグリーンに流れる。それから、キリスト教民主党の中の右の支持者がAfDに流れる。それから、社民党の中の左の人たちが、リンケ、これはもともと東独の共産党ですけれども、これに流れる。5つの政党が出てきている。それから昔からあるFDP。自由党ですね。ですから本来2大政党制のような感じで大連立が行われていたドイツの政権が、実は非常に多党化している。6政党化している。したがっていろいろなかたちでの連立を今後やっていかないといけない。

その中でメルケルさんが辞めていく。ドイツの最大の問題は、中東欧や中東から来た大量の難民問題です。こういったものがありました。やはりメルケルさんは相当長かったわけで、主要国、G7の首脳の中で最長不倒距離を誇っているのはメルケルさんです。その次は安倍さんです。そのメルケルさんに対して支持基盤が弱ってきた。

その中で、新しい幹事長がいます。キリスト教民主同盟の新しい幹事長アンネグラット・クランプカレンバウアーという、なかなか名前の覚えにくい女性の幹事長がいます。この人はザール州の首相をやっていた人です。ザール州というのは非常に面白くて、皆さんも新聞でご覧になったことがあるかもしれませんが、ジャマイカコーリジョン。ジャマイカの旗は黒と緑と青ですが、キリスト教民主同盟は黒、グリーンが緑、それから自由党が青です。この三者の連立の可能性があるかなと言われていました。ただ、いろいろなことがあり、そう物事はどんどん進まない。そして、地合いはそういった反エリート、反既存政党ですから、メルケルさんの後任がどこまでうまくやっていくのか。

さらに非常に心配しているのはイタリアです。イタリアは先ほど申しあげた、反グロー

バル化、ポピュリズム、ネイティビズム、この3つが合体して政権を作っています。ザリーグという北のほうの極右の政党と、シシリー島や南イタリアを基盤とする左派の5つ星。これら極左と極右が合体して、いま連立政権をやっています。非常に大衆迎合的な税制や社会保障政策をやっています。これはEUから財政的に健全でないということで相当やられていますけれども、こういうかたちでやっています。イタリアはやはり経済的に大きな国ですし、このへんのところは本当にどうなっていくのか。やはりヨーロッパの中は非常に難しい。非常に強権主義的にうまくやっていたと見えたハンガリーのオルバン大統領も、ここにきてまたデモが起こっています。ヨーロッパの中は相当混乱しています。

ただ、中堅国がガタガタしていることもさることながら、やはり日本から見て非常に大きいのは、最初に戻りますけれども、ポピュリズム、反グローバリズム、ネイティビズムの禁じ手を使い、アピールすることによって大統領の座をとったトランプ大統領です。ここにきていま基盤自体は支持率38%ぐらいですが、38%では大統領選の再選は難しいわけです。

それに加えて、トランプの選挙本部とロシアとの癒着と司法妨害があったということで、今、モラーという特別検察官がこの2年間ぐらいずっと調査しています。この報告書が2月末には出るといわれています。どの程度公表されるか分かりませんが、その報告書が出てきたとき、トランプさんのツイッターが36から70ぐらいに増えることは確かだと思います。

だいたいこのあたりにしたいと思います。鷺尾理事との対談でご質問があれば、質疑に答えたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

司会 野上さま、ご講演ありがとうございました。それでは、ここからは財団理事の鷺尾友春が進行させていただきます。鷺尾理事どうぞよろしく願いいたします。

鷺尾 鷺尾でございます。野上さまのご講演ですでに詳細なところまで触れられておりますので、それに重なるとかえって時間の無駄になるということを考えております。少し私なりに整理させていただいて、特に将来どうなるかということにフォーカスし、質問をさせていただきたいと思っております。

まず、ポピュリズムの話から入りたいと思います。2016年にトランプさんの登場やブレグジットの問題が起こってこれまで2年が経過し、そのような支持基盤をベースとして打

ち出された政策と言いますか、むしろ社会運動的な対決型政治について、一応の成果を問われる時期を迎えているのではないかと考えております。その前提で単刀直入にお聞きします。ポピュリズムの将来です。イタリアを例にとられましたが、極左と極右のポピュリズムが力を得てきていて、少なくとも政策か社会運動か分かりませんが、かなりアンオーソドックスなアプローチにより随所で今迄のやり方とぶつかってしまっています。トランプさんにしても、壁の問題について、最近少し妥協的なことを言われ始めましたが、ニューヨークタイムスなどを見ると支持基盤を喜ばせることにも失敗しているし、従来型の民主党支持基盤のスタンスを緩和させることにも失敗しているといわれています。要するに、いろいろな分野で妥協をするのが非常に難しい局面に来ていると思うのですが、その点について、アメリカの動きを少し補足していただければと思います。

野上 トランプ大統領というのは、大統領支持率で5割を上回ったことのない大統領なのです。調査によりますけれども、現時点ではだいたい4割前後。支持は4割。これをだいたいコアと言っているわけですが、先ほど申し上げたように、去年11月の中間選挙では、民主党が共和党に約1000万票弱の差をつけて下院をとりました。これを見ていると、いわゆる無党派層です。2016年の選挙のときには、トランプも怖いけれどもヒラリー・クリントンはもっと嫌という人たちが、トランプさんに結構流れたわけです。要するにヒラリーさんというのはとても優秀な人けれども、冷たいし、要するにクリントンダイナシティ、クリントン王朝ではないのだということで結構反発があり、一般の中低所得層の人たちから見ると、あの人は私たちの問題を理解していない。にもかかわらず、トランプは私たちの声の代弁になり得るのか。こういったところで投票した人がいるのです。

しかし実はその後を見ていると、トランプさんは各地で遊説やっていますが、中・低所得層に対して実際に利益のあるような政策をとってきたか。実はとっていないのです。去年の大減税にしても、やはり一番利益を受けたのは法人です。ですからご承知のように、昨年末までのウォールストリートの好況は法人税減税の影響が大変大きかった。何が一番端的かと言うと、自社株買いです。自社株の買い戻しがもの凄く強くなったわけです。法人税の減税でメリットを受けた人たちが、自社株の買い戻しをやって、ウォールストリートがぐんとよくなっている。これは一般のトランプ支持層から見ると、あまりメリットはないわけです。

実はトランプさんも自分のコアの支持層に対して具体的な施策はたいしたことをやって

いない。それは分かっていると思うのです。ですから、今回、壁の話で妥協するとコアが離れていくことに彼は非常に危機感を持っている。したがって、給料をもらっていない80万人の国家公務員の中には、トランプ支持層もいると思いますが、政府シャットダウンという種で壁の話を何とかしようとする。ところが最近の世論調査を見ると、トランプの支持層も含めて壁については必要ないという人が約6割なのです。どうしても必要という人が約4割。ですから壁の問題が本当に長引くと、トランプ自身の地盤が食い込んでいく。

では次に何をするのか。話しませんでしたけれども、北朝鮮では支持率の回復はできないと思います。シンガポールで第1回の米朝会談をやったあと、トランプさんの支持率はぐんと上がって四十数パーセントまで上がりました。だから二匹目のドジョウを狙ってやるかどうかは分かりませんが、ドジョウはそう簡単に柳の下にいないわけではありません。金正恩さんがどこまで準備してくるのか分かりませんし、トランプのコアの支持からすると、北朝鮮の問題はそれほど大きくないと思います。

それからもう一つ、彼が最近やったシリアとアフガニスタンからの撤退です。アメリカはシリアとアフガニスタンに駐留しすぎるから撤退と言ったのですが、それはアイシスに勝ったからだと言うのです。しかし、それを言った一週間後に、アメリカの特殊部隊3名を含む11人の米人がアイシスにまたやられているのです。また同様に、トランプ政権の非常にコアであったマティス国防長官が、トランプさんのシリア、アフガニスタンからの撤退に反対して辞表を提出した。

きょうあたりのニュースで非常に面白いのは、今、北朝鮮の問題を担当しているポンペオ国防長官が、実はカンサス州の上院の補欠選に出る。国防長官もいなくなってしまう可能性があるのです。ですから国防長官は、前エクソンモービル社長のティラーソンも辞め、大統領首席補佐官も2人辞めている。国防長官も辞め、司法長官も辞めている。ポンペオさんが国防長官の職を辞めて、カンサスの上院に出る可能性はかなり確実だと思います。上院議員に転身する。こういうこと言うと語弊がありますが、あの政権を務めるのはしんどいと思います。みんな疲れてくると思います。

そういう意味で、国民も徐々にそこを感じてきて、2020年ぐらいにどう跳ね返っていくのか。その一つの大きな要素は経済です。先ほどから申しあげているように、2020年に経済が非常によくある可能性は実はあまりないのです。17年から18年にかけての景気のピーク時に減税をやってしまったので、経済は過熱気味にはなりましたが、これからあとの手はなかなかないということです。



その中で、ポピュリズム的な要素としては何をやるのか。よく分かりません。中国の問題はそれほど大きなポピュリズムの要因にはなるとは思いませんから、中国は大きな種ではないという感じです。

鷺尾 ありがとうございます。先ほど少し触れられましたけれども、減税にしても、ある識者の言では不必要なときの減税であって、過剰にアクセルを踏んだがゆえに、例えば走っている自転車のチェーンが外れた場合、もう打つ手がない。そのような危機もあります。それから、昨今のニューヨークタイムスなどを見ると、北朝鮮は核の問題以上に、細菌、スモールポックス、炭疽菌などバイオテロと言うのでしょうか、こちらのほうの開発に力を入れているとニュースなども流れています。一つの問題に対処すると、派生して別の問題が必ず発生してくる。そういう意味では、大騒ぎすればするほど、トランプは派生的な問題を生み出す種をまいたという感じが無きにしも非ずと思います。そのあたりはそういう理解でよろしいでしょうか。それは素人的すぎますか。

野上 北朝鮮の問題を何とかしなければいけないのは確かなのです。そういった意味でオバマさんは戦略的忍耐という非常にきれいなうまい言葉を考えて何もしなかった。8年間何もしなかったことに比べれば、何とかしようとするというのは、これは日本としても大いに評価すべきだと思うのです。問題は、そのやり方と、本当にどこまできちんとやり遂げられるのかということです。そこがちょっともう一つ分からない。

先ほど申し上げたポンペオさんは実際に中核でやっていたわけですが、彼がカンサス州の上院の補欠選に出るとちょっと心配です。パット・ロバーツという共和党の上院議員がいて、これが辞めるのでその補欠選なのですが、政府の人の出入りが本当に多すぎてちょっと心配です。閣僚級ですが、ニッキー・ヘイリーというアメリカの国連大使がいて、彼女も辞めてしまったのです。その後任にトランプさんが選んだのは、ヘザー・ナウアートという、もともと FOX ニュースのキャスターをやっていたお嬢さんです。お嬢さん。そういうことを言っただけではいけないですね。女性の方です。ちょっと困るよねということ。どの程度の経験があるかとか、いろいろな話があります。

そういう意味では、何と言うのでしょうか、政権の閣僚レベルの安定度は非常に怖いです。閣僚が安定してもトランプさんは閣僚たちの言うことをあまり聞かないようなので、どれだけの意味があるかという問題がありますけれども、ちょっと不安定ということです。

新しい種もあまりないと思います。

ここにきてアメリカの現職大統領について言うとあれですが、英語でワン・トリック・ポニーという言葉があるのです。サーカスでかわいい子犬や仔馬が出てきているいろいろな芸をやるけれども、実はあのかわいい仔馬は一つしか芸ができない。こういうことを言う人がいます。これをワン・トリック・ポニーと言います。トランプさんも、言い値を高めておいて、そこから徐々に下りていくことによってディールをする。このパターンが結構見えてきているということなのです。今後どういう球でやっていくのか。

それに加えて、先ほどから申し上げているモラー検察官の報告書が出てきますから、これはトランプさんだけでなく、トランプさんのご家族まで巻き込む話です。これに対して、トランプ政権はどのように対応していくのか、ただ、大統領の弾劾はありません。今、民主党の上部が一生懸命やっているのは、はやる民主党の下院議員を抑え込んで弾劾という方向にもっていかないようにすること。なぜかと言うと、弾劾手続きというのは下院で決議をする。これは過半数でできます。したがって、いま下院は民主党が完全に過半数をもっていますから、決議はいくらでも出ます。ところが、出た決議を今度は上院にもって行って裁判にかけ、3分の2の多数でその裁判を通すわけです。しかし、3分の2はありません。当然ありません。今、上院は53対47で共和党の議席数が多いですから、弾劾決議は否決されます。したがって、弾劾決議を出して否決されれば、トランプさんは、そら見たことかとなる。こういうことになるので、弾劾にはもっていきたくないのが今の下院の流れなのです。

したがって、いろいろな話が出てきます。例えば、先ほど申し上げた下院の歳入歳出委員会。これは税金に対して権限を持っているのですが、トランプさんの確定申告の報告書を今まで公開していません。これを議会に出せと命令が出せるのです。これは出てくると思います。もうすぐ出てくると思います。それに対してトランプさんどう抵抗するのか。戦後の歴代の大統領で税務報告を出さなかった大統領はトランプさんだけです。そういった話がこれからずっと続いていく。

鷲尾 ありがとうございます。時間も迫ってきています。先ほどのお話の中に、トランプはやり遂げることができるのかということがありました。問題は提起しても、それを自主的にきちんと整理したかたちで事務的に処理をしきれられるのかどうか。典型的な例は、ご講演の中で中国の問題がありました。中国を盛んに叩いた結果、何が起こったかと言うと、

トランプよりもアメリカ政府自体が、あるいはアメリカ議会を含めた中国観が物凄く強硬派で進んでしまった。そのような状況で出てきたのがサイバー空間を一つの概念とした将来技術についての規制であり、そこに関与するアメリカに対して中国の企業が侵入してくるのを防ぐ、しかもそれはアメリカだけの問題ではなく、そういう恐れのある中国企業と取引する第3国の企業などにも規制をかけていく。中国憎しみみたいな中国へ強硬なスタンスをどんどんとったが故に実態の内容が進化し、今やその仮想空間における情報通信技術、5G技術などへの懸念が、経済と安全保障の絡みを一つの媒介項として、アメリカを軸とした安全保障、技術分野の安全保障を大義名分とする規制のレジウムみたいなものが作られる動きになってきています。これは繰り返しになりますが、おそらくトランプはそこまで想定したわけではなく、仕掛けたものが結果としてどんどん波及していき、これの落とし前がどうなるかが今後の大きな方向になると思います。そのあたりの先行きについて、少し触れていただければと思います。

野上 トランプさんは技術の問題等についてあまり具体的に言っていないのです。彼が言っているのは貿易収支の中国の黒字幅です。ですから中国もそこは最初読み違えたのではないかと思います。例えば、何かを大量に買い付けることによって貿易収支を改善すればいいのではないかという感じです。トランプさんはそれでいいかもしれないです。ところが今、アメリカ全体で国防白書や安全保障白書でも書かれているように、いま中国の技術の進展が非常に高く、このままいくとアメリカの安全保障上の問題になる。今なら叩ける、今なら抑えられるという感じです。

事実、巨大なファーウェイよりは小さいですが、国有企業の ZTE という通信関係の会社があり、これについてもアメリカは制裁をかけたのです。アメリカの半導体の輸出を禁止したのです。すると、ZTE はアメリカから供給を受けないと干上がってしまう、仕事ができないということで、大変なことになる。そこで習近平が出てきてトランプと話をして、何とか ZTE に対する制裁を解除してもらった。トランプさんはそのような技術の戦いのところについてあまり理解がないのです。ただ、今のアメリカの国防省もシンクタンクも議会筋もこのあたりが一番の主です。そういう意味で、確かに中国はファーウェイのように凄く大きくなっていて、かつ、ビッグデータの集積などそのようなものが凄いとされています。ただ、やはりいくつかの分野でそれほど楽ではない分野もある。

かつ、最近きているのはファイブアイズ。アメリカ、カナダ、豪州、ニュージーランド、

英国。こういったところが、電気通信の共同の監視をやっています。ここはもう中国の製品を入れない感じになっています。日本もファーウェイとか中国とか言っていないが、政府の電気通信関係機器の調達については極めて安全保障上の配慮をするということになっています。

そういう意味で、中国も今までどおりのやり方ができないことは確かです。中国も経済政策についてはあまり芸がない。例えば、ファーウェイの孟晩舟という CFO の女性が捕まったあと、中国にいるカナダ人をバンバン捕まえて、本来 15 年の刑を受けていた人が、ある日突然判決が変わって死刑になってしまった。中国のやり方は、このような時期としては非常に下手だなと思います。いったいどのようになっているのかという感じはします。

中国も一生懸命やっているのでしょうけれども、アメリカのそのようなところが分かっているのかなと疑問に思います。例えば、いまだにキッシンジャーさんあたりからいろいろ助言を受けたり、王岐山氏がウォールストリートのトップリーダーに話をしたりする。アメリカのウォールストリートのトップリーダーが中国の問題でトランプと話をする気なんかもうないです。トランプにギャーギャー言われるのは嫌です。話したところで何ということにならない。そうところがどこまで分かってやっているのかなという感じはします。

鷲尾 ありがとうございます。いろいろな問題が野上さまの話の中に出てきました。中国自身がすでに暗中模索になってきている感じもするということでした。もともとは鄧小平の韜光養晦（とうこうようかい）みたいな路線を 2017 年に切り替えるかたちで、中国の強大化・強国化を前面に打ち出した。そのころの時代状況として、オバマ的世界のアメリカはそれほど恐ろしいものでなく、このような状況認識でおそらく切り替えたのだと思います。しかしトランプのような人が出てきて、むしろ想定外の対応をとられたがゆえに、元に復して、もう 1 回頭を下げながらアメリカの勢いが衰退するのを待つみたいな路線に還ろうとしている感じが個人的にはします。ただ、うまく軟着陸できるかどうかは分からないということで、一旦潰した波長を双方関係者が共に同感しながら、協働していくような波長に戻していく。その難しさがこれからの政治で随所に表れてくるのではないかと少し思うわけでございます。与えられました時間をすでに過ぎてしまいましたので、ここで司会者へマイクを返そうと思います。

司会 鷺尾理事、ありがとうございました。それでは皆さま、本当に熱いご講演をいただきました野上さまに、もう一度盛大な拍手をお願いいたします。（拍手）